



2026年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年7月13日

上場会社名 エコモット株式会社
コード番号 3987 URL <https://www.ecomott.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役 （氏名）入澤 拓也
問合せ先責任者 （役職名）取締役経営管理本部長 （氏名）武田 研輔 TEL 011-558-2211
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

上場取引所 東 札

（百万円未満切捨て）

1. 2026年8月期第3四半期の連結業績（2025年9月1日～2026年5月31日）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年8月期第3四半期	1,586	△21.9	△119	—	△110	—	△29	—
2025年8月期第3四半期	2,030	△2.5	11	△3.3	14	△53.3	△57	—

（注）包括利益 2026年8月期第3四半期 △35百万円（－％） 2025年8月期第3四半期 △57百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年8月期第3四半期	△5.67	—
2025年8月期第3四半期	△10.99	—

（参考）持分法投資損益 2026年8月期第3四半期 5百万円 2025年8月期第3四半期 0百万円

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年8月期第3四半期	2,423	822	33.2
2025年8月期	2,558	784	30.6

（参考）自己資本 2026年8月期第3四半期 804百万円 2025年8月期 784百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年8月期	—	0.00	—	—	—
2026年8月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年8月期の連結業績予想（2025年9月1日～2026年8月31日）

（％表示は、対前期増減率）

通期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円 2,428	% △19.2	百万円 56	% 12.9	百万円 61	% 13.1	百万円 41	% －	円 銭 7.94

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有
新規 1社 （社名）株式会社藤山水産加工

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年8月期3Q	5,280,400株	2025年8月期	5,280,400株
② 期末自己株式数	2026年8月期3Q	113,447株	2025年8月期	113,447株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年8月期3Q	5,166,953株	2025年8月期3Q	5,265,635株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(企業結合等関係)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や政策効果、インバウンド需要を背景に景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、物価上昇の継続による個人消費への影響やエネルギー価格・原材料価格の高騰、米国の通商政策などにより依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、「未来の常識を創る」をミッションとし、IoT技術を駆使したソリューションで幅広い業界の課題解決に貢献する「IoTビジネスイノベーション」、建設現場のDXに特化したIoTソリューションで建設業界の課題解決に貢献する「コンストラクションソリューション」の2つのソリューション区分で事業を展開しております。

なお、「IoTパワード」は当ソリューションを担っていた株式会社パワーでんきイノベーションの全株式を2025年8月29日に譲渡し、当社グループから除外しております。

また、当社グループは2026年3月2日付で株式会社藤山水産加工の全株式を取得し、連結子会社化いたしました。水産業は加工工程で最もデータが集まり自動化余地も大きいです。しかし、人の経験依存や人手不足、夜間稼働の難しさが生産の制約になっております。当社は加工現場をフィジカルAIのコア拠点とし、センサー・画像解析・ロボティクスで水産物の自動選別や環境の最適制御を段階的に導入いたします。さらに、PROLICAで培ったエッジAI基盤を活かし、水産・食品などへ展開する次世代インフラを北海道から創出いたします。

当第3四半期連結累計期間におけるソリューション区分毎の市場環境及び経営戦略についての認識は以下のとおりです。

「IoTビジネスイノベーション」は特定の産業を対象としておりませんが、日本が抱える社会課題である労働人口の減少に対する各企業の取り組みを支援し、遠隔操作や監視を活用し省人化・効率化を図ること等の要望をIoT技術で解決してまいります。また、国内IoT市場は2023年の実績で6兆9,189億円、CAGRは8.0%と非常に高く、2028年には10兆1,653億円に達すると見込まれる成長市場に属しております。当ソリューションではKDDI株式会社や積水樹脂株式会社等との協業を軸に今後も安定した売上成長に取り組んでいく所存です。

「コンストラクションソリューション」が事業を推進する建設業界は、国内企業の建設投資意欲や公共投資が底堅く推移しており、建設需要が増加基調となっております。一方で、人件費や建設資材価格が高水準で推移しており、建設各社は生産性と収益性の改善が求められております。また、気候変動による熱中症リスクの増大や、事業者による熱中症対策の罰則付き義務化を背景に、市場における熱中症対策への意識が高まりつつあります。このような状況の中、建設業界においては、DX推進が喫緊の課題となっておりIT投資意欲は旺盛に推移しております。当ソリューションではこれら建設DXニーズを獲得し市場シェアを拡大するための先行投資を可能とするべく、ゼネコン2社と資本業務提携契約を締結いたしました。今後も建設現場の課題解決に資するソリューションの共同開発を行っていただけるゼネコンとの提携を積極的に推進してまいります。

当第3四半期連結累計期間の業績は、以下のとおりです。なお、従来はIoTインテグレーション事業のみの単一セグメントとして記載しておりましたが、当第3四半期連結会計期間より株式会社藤山水産加工を新たに連結の範囲に含めたことから、「IoTインテグレーション事業」「その他事業」を報告セグメントとして記載する方法へ変更しております。

報告セグメント	ソリューション区分	構成する事業又は連結子会社	事業内容
IoTインテグレーション事業	IoTビジネスイノベーション	インテグレーションソリューション	KDDI株式会社や積水樹脂株式会社等との協業を軸にDXを支援。また、「ゆりもつと」等、IoTプロダクト販売等を行う。
		モニタリングソリューション	
		モビリティサービス	
	コンストラクションソリューション	株式会社GRIFY	建設現場の安全性、生産性、施工品質水準をデジタルテクノロジーによって向上させ、これを以て日本国土の発展ならびに防災に貢献する。
その他事業		株式会社藤山水産加工	水産物の加工及び販売事業を行う。

①IoTインテグレーション事業

（IoTビジネスイノベーション）

当ソリューションは主としてエコモット株式会社が担っており、自社開発ソリューションである融雪システム遠隔監視ソリューション「ゆりもつと」、KDDI株式会社との連携強化による「KDDI IoTクラウドStandard」の機能改善、大型案件の継続受注、株式会社プレスステージ・インターナショナルのグループ企業である株式会社プレミア・エイドとの合弁会社「株式会社プレミア・ブライトコネクト」におけるモビリティサービスの協業、積水樹脂株式会社とのシナジー等、大手企業及び協力会社との協業を軸に事業拡大に注力致しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間においては、モビリティサービスの受注が想定より伸長せず、売上高は793,999千円（前年同四半期比1.0%減）となりました。

（コンストラクションソリューション）

当ソリューションは主として株式会社GRIFY（グリフィー）が担っており、自社開発ソリューションである建設現場向けDXサービス「現場ロイド」を中心に、建設DX製品を数多く取り揃えている他、大手ゼネコンとの共同製品開発等にも注力致しました。

また、配筋検査ARシステム「BAIAS」や熱中症対策ソリューション「GenVital LTE」は特に売上好調で推移し多くの建設会社様に導入が進んでおります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間においては、売上高は764,234千円（前年同四半期比1.3%増）となりました。

以上の結果、IoTインテグレーション事業の当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,558,234千円、セグメント損失83,619千円となりました。

②その他事業

その他事業として、連結子会社である株式会社藤山水産加工が行っている水産物の加工及び販売事業があります。当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高27,910千円、セグメント損失24,609千円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,586,144千円（前年同四半期比21.9%減）、営業損失119,776千円（前年同四半期は営業利益11,344千円）、経常損失110,147千円（前年同四半期は経常利益14,986千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失29,313千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失57,891千円）となりました。

なお、当社グループは提供するサービスの性質上、売上高の計上に関して以下の通り季節的変動があります。

ソリューション	季節的変動の説明
IoTビジネスイノベーション	システムの受託開発は、システム投資動向に左右され、多くの顧客が決算直前期の納品を希望することから、3月にソリューション提供及び売上高計上が集中する傾向にあります。 「ゆりもつと」のロードヒーティング遠隔監視代行業務に係る売上は、積雪期である12月から3月がサービス提供及び売上高計上のピークとなります。
コンストラクションソリューション	「現場ロイド」は、公共工事現場に対するサービス提供が中心であり、需要状況が工事現場数に相関することから、9月から12月がサービス提供及び売上高計上のピークとなります。

（2）財政状態に関する説明

（流動資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、1,606,906千円と前連結会計年度末（1,916,190千円）と比較し309,284千円減少しました。これは主に、現金及び預金が207,798千円増加した一方、短期貸付金が330,000千円、受取手形及び売掛金が110,997千円、前渡金が76,597千円それぞれ減少したことによるものです。

（固定資産）

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、817,056千円と前連結会計年度末（642,798千円）と比較し174,258千円増加しました。これは主に、有形固定資産が97,768千円、無形固定資産が55,071千円、投資その他の資産が22,172千円それぞれ増加したことによるものです。

（流動負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、1,281,989千円と前連結会計年度末（1,403,460千円）と比較し121,470千円減少しました。これは主に、短期借入金が20,000千円増加した一方、契約負債が116,632千円、未払法人税等が25,153千円それぞれ減少したことによるものです。

（固定負債）

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は、319,832千円と前連結会計年度末（371,321千円）と比較し51,489千円減少しました。これは主に、退職給付に係る負債が4,417千円増加した一方、長期借入金が53,444千円、その他が2,163千円それぞれ減少したことによるものです。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、822,141千円と前連結会計年度末（784,207千円）と比較し37,933千円増加しました。これは主に、資本剰余金が49,781千円、非支配株主持分が17,437千円それぞれ増加した一方、利益剰余金が29,313千円減少したことによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年8月期の連結通期業績予想につきましては、2025年10月14日公表の「2025年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	333,366	541,164
電子記録債権	233,029	165,214
受取手形及び売掛金	320,394	209,396
商品及び製品	57,641	45,591
販売用発電設備	—	5,326
仕掛品	5,290	14,608
原材料及び貯蔵品	106,109	172,578
前渡金	484,581	407,983
短期貸付金	330,000	—
その他	45,779	45,043
流動資産合計	1,916,190	1,606,906
固定資産		
有形固定資産	176,085	273,854
無形固定資産	199,775	254,846
投資その他の資産		
その他	266,937	289,110
貸倒引当金	—	△754
投資その他の資産合計	266,937	288,355
固定資産合計	642,798	817,056
資産合計	2,558,989	2,423,963
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	94,853	77,684
短期借入金	550,000	570,000
1年内返済予定の長期借入金	158,496	168,808
未払法人税等	37,101	11,948
契約負債	300,108	183,475
賞与引当金	52,775	31,899
株主優待引当金	11,792	—
その他	198,332	238,173
流動負債合計	1,403,460	1,281,989
固定負債		
長期借入金	322,328	268,884
退職給付に係る負債	28,833	33,251
その他	20,160	17,697
固定負債合計	371,321	319,832
負債合計	1,774,782	1,601,822
純資産の部		
株主資本		
資本金	617,966	617,966
資本剰余金	608,125	657,906
利益剰余金	△380,197	△409,511
自己株式	△61,832	△61,832
株主資本合計	784,061	804,529
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	145	173
その他の包括利益累計額合計	145	173
非支配株主持分	—	17,437
純資産合計	784,207	822,141
負債純資産合計	2,558,989	2,423,963

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年5月31日)
売上高	2,030,436	1,586,144
売上原価	1,276,879	973,606
売上総利益	753,556	612,538
販売費及び一般管理費	742,212	732,315
営業利益又は営業損失(△)	11,344	△119,776
営業外収益		
受取利息	340	1,184
受取配当金	10	14
違約金収入	3,749	5,000
補助金収入	12,511	3,028
保険解約返戻金	—	6,072
持分法による投資利益	347	5,095
その他	2,014	1,708
営業外収益合計	18,973	22,104
営業外費用		
支払利息	9,794	12,475
棚卸資産処分損	3,910	—
その他	1,626	—
営業外費用合計	15,331	12,475
経常利益又は経常損失(△)	14,986	△110,147
特別利益		
負ののれん発生益	—	87,057
固定資産売却益	46	199
特別利益合計	46	87,257
特別損失		
固定資産除却損	755	995
訴訟和解金	50,000	—
投資有価証券評価損	—	20,000
特別損失合計	50,755	20,995
税金等調整前四半期純損失(△)	△35,722	△43,886
法人税、住民税及び事業税	24,582	1,704
法人税等調整額	△2,413	△9,989
法人税等合計	22,169	△8,284
四半期純損失(△)	△57,891	△35,601
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△6,288
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△57,891	△29,313

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2024年9月1日 至 2025年5月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2025年9月1日 至 2026年5月31日）
四半期純損失（△）	△57,891	△35,601
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	28
その他の包括利益合計	△1	28
四半期包括利益	△57,893	△35,573
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△57,893	△29,285
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△6,288

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2025年10月31日付で、連結子会社である株式会社GRIFYの株式を一部売却いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が49,781千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が657,906千円になっております。

（企業結合等関係）

1. 共通支配下の取引等

（子会社株式の一部売却）

当社は、2025年10月14日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社GRIFYの当社保有株式を戸田建設株式会社へ6.9%、村本建設株式会社へ4.2%譲渡することを決議し、2025年10月31日に譲渡いたしました。

（1）取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社GRIFY

事業の内容 建設現場向けのDXソリューション提供

② 企業結合日及び企業結合の法的形式

2025年10月31日 非支配株主への株式売却（みなし売却日2025年9月1日）

③ 結合後企業の名称

変更はありません。

④ その他取引の概要に関する事項

株式会社GRIFYの株式の11.1%を非支配株主へ売却しています。これにより、当社の議決権比率は88.9%になりました。

（2）実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

（3）非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

① 資本剰余金の主な変動要因

連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の一部売却

② 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

49,781千円

2. 取得による企業結合

当社は、2026年3月2日付の取締役会において、株式会社藤山水産加工の全株式を取得し、連結子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社藤山水産加工

事業の内容 水産物の加工及び販売、冷凍食品の製造及び販売、鮮魚の仲買業、製氷業

② 企業結合を行った主な理由

水産業は、漁獲・蓄養・加工・流通の連続したバリューチェーンで構成されており、その中でも加工工程は最もデータが集まり、最も自動化余地が大きい領域です。選別・計量・パッキングなど多くの作業は人の経験に左右されやすく、人員確保や教育負荷が大きいことが課題となっていました。さらに人手不足の影響から夜間稼働が難しく、生産キャパシティに上限が生じる点も大きな制約です。

当社は、この水産加工現場をフィジカルAIの実証と高度化を進める“コア開発拠点”として位置づけ、技術の社会実装を加速してまいります。その取り組みの一環として、センサーやカメラで取得した現場データを基に、機械が自律的に判断・動作する「フィジカルAI」を活用し、画像解析による自動選別や設備・環境の最適制御、ロボティクスによる部分自動化を段階的に実装します。また当社は、長年にわたり生産性向上AIカメラ「PROLICA」の開発を通じて、NVIDIAの開発プラットフォームを用いたAI解析・エッジ処理の知見を蓄積しており、これらの技術基盤をフィジカルAI領域へ展開することで、水産加工現場の効率化と作業品質の安定化を一層進めてまいります。さらに、水産加工現場から得られたデータと実装知見を基盤とし、水産・食品・一次産業・物流など“フィジカル領域”における課題解決へ技術を展開いたします。また、フィジカルAIを次世代インフラとして確立し、北海道から新産業モデルを創出してまいります。

③ 企業結合日

2026年3月2日（みなし取得日2026年3月1日）

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 取得した議決権比率

100%

⑥ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得するためです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 2,034千円

取得原価 2,034千円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用 2,000千円

(4) 発生した負ののれん発生益の金額、発生要因

① 発生した負ののれん発生益の金額

87,057千円

② 発生要因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債の純額を下回ったため、その差額を負ののれん発生益として特別利益に計上しております。

(5) 四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2026年3月1日から2026年5月31日まで

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自 2024年9月1日 至 2025年5月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2025年9月1日 至 2026年5月31日）
減価償却費	76,158千円	106,698千円
のれんの償却額	1,795千円	－千円

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 2024年9月1日 至 2025年5月31日）

当社グループは、IoTインテグレーション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自 2025年9月1日 至 2026年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 （注）1	四半期連結損 益計算書計上 額（注）2
	IoTインテグレーション事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,558,234	27,910	1,586,144	－	1,586,144
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	1,558,234	27,910	1,586,144	－	1,586,144
セグメント損失（△）	△83,619	△24,609	△108,228	△11,548	△119,776

（注）1. セグメント損失の調整額△11,548千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来IoTインテグレーション事業のみの単一セグメントでありましたが、当第3四半期連結会計期間に株式会社藤山水産加工の全株式を取得し、連結子会社としたことに伴い、報告セグメントに「その他事業」として追加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（重要な負ののれん発生益）

当第3四半期連結会計期間において、株式会社藤山水産加工の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、「その他事業」セグメントにおいて、負ののれん発生益を認識しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は87,057千円であります。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント損失には含まれておりません。

（重要な後発事象）

（事業の譲受）

当社の連結子会社である株式会社GRIFFYは、2026年5月29日開催の臨時株主総会において、株式会社ライフビジネスウェザーから同社の全事業を事業譲受することを決議いたしました。また、同日、株式会社GRIFFYと株式会社ライフビジネスウェザーの間で、東京地方裁判所の許可を条件に事業譲渡を行う旨の事業譲渡契約書を締結し、2026年7月1日に事業譲受が完了いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 譲受先企業の名称及びその事業内容

譲受先企業の名称 株式会社ライフビジネスウェザー
事業の内容 気象情報提供サービス事業

(2) 企業結合を行った主な理由

近年、線状降水帯や猛暑の頻発により、建設現場では1kmメッシュの精密な気象予測が安全管理や品質確保に不可欠となっております。さらに2025年6月から熱中症対策が罰則付きで義務化され、WBGT管理を支援するIT活用の重要性が高まっています。こうした中、建設現場DXを牽引する株式会社GRIFFYは「建設気象」の先駆者である株式会社ライフビジネスウェザーの事業を継承し、高精度気象予測とIoT・AIを融合した垂直統合型DXモデルを構築したいと考えております。生体データと気象予測を連動させた予防的安全管理、ならびに施工中止判断の自動化により、建設分野における生産性向上と安全性強化を実現し、データ連携社会の構築に貢献してまいります。

(3) 事業譲受日

2026年7月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

2. 事業譲受の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 32,000千円

取得原価 32,000千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

該当事項はありません。

4. 発生したのれんの金額、発生要因

現時点では確定しておりません。

5. 事業譲受日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。